

【2026 年度秋学期 日本人学部生(特別の事情 または 経済的理由による「猶予のみ」希望)用】 [全員提出] 様式Ⅰ
授業料免除・徴収猶予制度 提出書類チェックリスト

学 部 (2026 年 10 月現在)	学籍番号	ふりがな 氏 名
授業料免除・徴収猶予 ☐ 免除のみ ☐ 併願（免除と徴収猶予） ☐ 徴収猶予のみ	選考区分 ☐ （１）特別の事情 ☐ （２）経済的理由による 「猶予のみ」希望	2026 年度「日本学生支援機構（JASSO）給付型奨学金（多子世帯への授業料等無償化を含む）」申請状況 ☐ 既に本学で給付奨学生として採用されている ☐ 秋学期の在学採用で申請（完了・予定） ☐ 支援対象外となることが明らかなため申請しない

↓世帯全員の続柄を記入し、提出書類に✓

書類名等		本人	父	母				
全員提出	提出書類チェックリスト [様式Ⅰ] (本用紙)	✓						
	受付書 (本人控) [様式 2]							
	横浜国立大学 経済支援制度申請書 兼 同意書 [様式 3]							
	家計調書 [様式 4]							
	世帯全員の『住民票』(写しの原本、2026 年 7 月 1 日以降発行)							
	※申請者本人の現住所が住民票の住所と異なる場合のみ 申請者本人の「契約期間に 2026 年 10 月 1 日以降の日付が含まれるアパートの契約書」「入寮許可証」「2026 年 10 月以降に発行された公共料金領収書」いずれかのコピー (入居者氏名、住所、契約期間 (領収書発行日) が確認できる部分) 世帯全員の『令和 8 年度 (令和 7 年分) 所得・課税証明書』(原本、コピー不可) ※所得額および住民税額が記載されているもの ※本人・就学者・乳幼児を除いた全員分							
同一世帯の者※ に高校生以上の 就学者がいる場合のみ提出	中学様式の在学証明書 [様式 6] (申請者本人分は不要)							
同一世帯の者※ の該当書類を すべて提出 ※本人・就学者・乳幼児を除いた全員分	収入状況申告書 [様式 5]							
	【給与と所得者】『令和 7 年分源泉徴収票』のコピー ※複数の勤務先で給与が発生している場合、すべての勤務先分を提出 【給与と所得者で 2025 年 1 月以降に転職した または 収入変動がある場合】 『直近 3 ヶ月分以上の給与明細』のコピーまたは 年間支給見込証明書 [様式 7] ※『令和 7 年分源泉徴収票』に加えて提出 【2026 年 7 月～9 月に退職した勤務先がある場合】 『離職票』『雇用契約書』『退職日記載』令和 8 年分源泉徴収票』等のコピー または 退職に関する証明書 [様式 8]							
	【事業所得者】『令和 7 年分確定申告書控 (第一表・第二表)』のコピー ※分離課税 (第一表の種類欄「分離」に○や✓) の申告がある場合、第三表も提出 【年金・恩給受給者】『令和 7 年分公的年金の源泉徴収票』『(最新) 年金額改定通知書・年金振込通知書』等のコピー または 年金証書・年金交付通知書のコピー等 最新の年金額がわかるもの 【失業給付金受給者】『雇用保険受給資格者証 (第 1 面～第 4 面)』のコピー 【生活保護受給者】保護決定通知書等のコピー 【児童扶養手当・特別児童扶養手当受給者 (児童手当は申告不要)】 児童扶養手当証書・特別児童扶養手当証書等のコピー その他：							
	【障害者手帳】『療育手帳』『被爆者健康管理手帳』(最新) 等のコピー 【医師の診断書】(6 か月以上の療養期間記載) のコピー 自己負担明細表 [様式 9] 【長期療養費・薬代等】『領収書』のコピー (長期療養費領収書貼付用紙 [様式 10] へ病院別・日付順に貼付、請求書不可) 「要介護状態区分等」記載の『介護保険被保険者証 ((一) ～ (三))』のコピー 【罹(被)災証明書】『罹(被)災額を証明する書類 (領収書・見積書等)』等 “家計支持者死亡”の場合『除票』『死亡診断書』(死亡年月日記載) 【郵送申請者】長 3 封筒 (返送先郵便番号・住所・氏名記入、320 円分切手貼付) 【申し立て事項がある場合】申立書 [様式 13] その他：							
	⑨							
	⑩							
	⑪							
	⑫							
該当者のみ提出	⑬							
	⑭							
	⑮							
	⑯							
	⑰							
	⑱							

※⑨障害者のいる世帯 ⑩長期療養者のいる世帯 ⑪特別の事情による申請

以下大学使用欄 ※記入しないでください

(郵送受領時のみ) 受付書： 月 日送付済

不足あり	提出期限	回収日	不足なし
☐			☐

春			秋		
☐ 課税	☐ 非課税		☐ 課税	☐ 非課税	
春新制度			秋新制度		
☐ 全額	☐ 2/3	☐ 1/3	☐ 全額	☐ 2/3	☐ 1/3
last	second		first		

受付書（本人控）

↓太枠内を記入してください。受付印を押印したら返却しますので、結果発表まで大切に保管してください。

学籍（受験）番号	氏名
授業料免除・徴収猶予	☐ 免除のみ ☐ 併願（免除と徴収猶予） ☐ 徴収猶予のみ
選考区分	☐ （1）特別の事情 ☐ （2）経済的理由による「猶予のみ」希望
2026 年度「日本学生支援機構（JASSO）給付型奨学金（多子世帯への授業料等無償化含む）」申請状況	☐ 既に本学で給付奨学生として採用されている ☐ 秋学期の在学採用で申請（完了・予定） ☐ 支援対象外となることが明らかなため申請しない

上記の通り、2026 年度の経済支援制度申請を行ったことを証明します。

横浜国立大学
学務・国際戦略部学生支援課
経済支援係

大学受付印
押印欄

- ・書類不備等があった際、原則学生支援課経済支援係（gakusei.keizai@ynu.ac.jp）から YNU メールアドレスにご連絡しますので、上記アドレスの受信が可能な状態にしておいてください。
- ・大学の電話番号「045-339-」から不在着信があった場合、必ず折り返し連絡してください。
- ・連絡がつかない場合、また追加書類を期日までに提出しない場合、内容によっては「申請無効」となります。

選考結果

I. 結果発表日

2026 年 12 月 17 日（木）

※ 発表日は予定です。発表日が変更となる場合、[学生支援課ウェブサイト](#)等でお知らせします。

※ 申請者は全員審査結果発表日まで入学科／授業料の徴収が猶予されます（通常の授業料引落日には引落はありません）。



学生情報システム

II. 発表方法

学生情報システムにて発表

・「[学生情報システム](#)」（<https://risyu.jmk.ynu.ac.jp/WebInfo/p/LogIn.aspx>）に YNU ログイン ID・パスワードでログインのうえ、「授業料免除選考結果」から結果を確認してください。

※ 「学生情報システム」にて確認できない場合、申請者本人が学生証を持参のうえ学生支援課経済支援係窓口にお越しいただくか、申請者本人の YNU メールアドレスにて学生支援課経済支援係（gakusei.keizai@ynu.ac.jp）へ学生証の画像を添付のうえ選考結果開示希望のメールを送信してください。（個人情報保護のため、掲示による発表、電話による結果確認等は行っておりません。）

III. 授業料口座引落日

以下日程に授業料引落口座から自動引落

免除結果	徴収猶予結果	不許可 または 徴収猶予申請なし	許可
全額免除		納付不要（引落なし）	
半額免除		2027 年 1 月 27 日（水）に 授業料（免除額除く）を自動引落	2027 年 3 月 1 日（月）に 授業料（免除額除く）を自動引落
一部免除			
不許可 または 徴収猶予のみ申請			

※ 所定の期日までに授業料の納付がない場合、「除籍」となりますので、必ず納付期限を守ってください。

※ 審査の結果によって支払いが必要になる場合があります。その場合に備え、必要な金額および納付期限を確認しておいてください。

横浜国立大学 経済支援制度申請書 兼 同意書

(記入・同意日) 年 月 日

横浜国立大学長 殿

学 部 _____

学籍 (受験) 番号 _____

申 請 者 署 名 _____

1. 下記の通り、2026 年度の経済支援制度を申請します。

☐ 授業料免除・徴収猶予

☐ 免除のみ

☐ 併願 (免除と徴収猶予)

☐ 徴収猶予のみ

■申請理由

※現在の経済状況や今後の経済状況見込み、家計支持者が無職・失業中の場合いつからその状態にあるのか、生活費をどのようにまかなっているのか、再就職の見通し等具体的に記入してください。

2. 下記の通り、2026 年度の経済支援制度の選考区分を選択します。

☐ (1) 特別の事情

☐ (2) 経済的理由による「猶予のみ」希望

3. 2026 年度「日本学生支援機構 (JASSO) 給付型奨学金 (多子世帯への授業料等無償化含む)」申請状況

☐ 既に本学で給付奨学生として採用されている

☐ 秋学期の在学採用で申請 (完了・予定)

☐ 支援対象外となることが明らかなため申請しない

4. 下記の内容に同意します。

☐ YNU メールアドレス (新入生のみ提出書類チェックリスト [様式 1] に記入したメールアドレスも含む) は gakusei.keizai@ynu.ac.jp (学生支援課経済支援係) からの受信が可能な状態にします。また、メールの受信確認は定期的に行います。

※書類の不備等があった際は、原則として gakusei.keizai@ynu.ac.jp からメールを送信します。

☐ 大学の電話番号「045-339- 」から不在着信があった場合、必ず折り返し連絡をします。
※大学の電話番号「045-339- 」から様式 4 に記入された申請者の電話番号へご連絡することがあります。
※申請者が連絡に応じないことにより申請者が不利益を被った場合、本学はその責を負いません。

☐ 書類に不備・不足があった場合、大学から指定を受けた提出期限までに提出します。事前連絡がない状態で期限までに不足書類等の提出がない場合、申請した授業料免除・徴収猶予の「書類不備者」として審査対象外となることに同意します。

※やむを得ない事情で期限までに提出が難しい場合、期限よりも前に【学籍番号・氏名・遅れる理由・提出予定日】を必ず連絡してください。遅れる理由が個人的都合 (忘れていた、忙しかった等) の場合、期限延長を認めないことがあります。

☐ 学生支援課ウェブサイトに掲載またはメールで受信した授業料免除・徴収猶予に関する連絡はすべて伝達を受けたものとし、連絡を受けていないことを理由に大学へ異議申し立ては行いません。

家 計 調 査

※2026 年 10 月現在の状況を記入

① 申請者情報	学籍番号	氏名
	本人住所：〒	家族住所：〒 ※通学区分：自宅の場合、記入不要
	独立生計者：非該当	通学区分： ☐ 自宅 ☐ 自宅外

② 家族状況 (住民票記載者のうち別生計者は続柄に○を付ける 例：兄 祖父)	続柄	氏 名	年齢	職業	大学記入欄 (給与・千円)				大学記入欄 (給与外・千円)			
	本人			学生								
	就学者を除く家族	父										
		母										
	続柄	氏 名	年齢	学校名等								
	本人以外の就学者				学校名： (学年： 年)							
		設置区分： ☐ 国立 ☐ 公立 ☐ 私立		☐ 小学校 ☐ 中学校 ☐ 高校 (中等教育学校 (後期課程)含む) ☐ 大学 (短大・大学院含む) ☐ 高専 ☐ 専修学校 (高等) ☐ 専修学校 (専門)				通学区分： ☐ 自宅 ☐ 自宅外				
					学校名： (学年： 年)							
		設置区分： ☐ 国立 ☐ 公立 ☐ 私立		☐ 小学校 ☐ 中学校 ☐ 高校 (中等教育学校 (後期課程)含む) ☐ 大学 (短大・大学院含む) ☐ 高専 ☐ 専修学校 (高等) ☐ 専修学校 (専門)				通学区分： ☐ 自宅 ☐ 自宅外				
					学校名： (学年： 年)							
		設置区分： ☐ 国立 ☐ 公立 ☐ 私立		☐ 小学校 ☐ 中学校 ☐ 高校 (中等教育学校 (後期課程)含む) ☐ 大学 (短大・大学院含む) ☐ 高専 ☐ 専修学校 (高等) ☐ 専修学校 (専門)				通学区分： ☐ 自宅 ☐ 自宅外				
	(本人を含む) 世帯人数： 人			※申請者が実家を離れ一人暮らしをしている場合も生計を同一にする家族全員の人数を記入 ※別生計者 (続柄に○を付けた者) は除く								

③ 特別控除	1. 母子・父子世帯				大学記入欄
	☐ 父無	理由： ☐ 離婚 ☐ 未婚 ☐ 死亡 ☐ その他 () 時期： 年 月			☐ あり ☐ なし
	☐ 母無	児童扶養手当の受給： ☐ 有 ☐ 無 ※「有」の場合、収入状況申告書 [様式5] に記入のうえ、 遺族年金の受給： ☐ 有 ☐ 無 受給金額が確認できる証明書類を提出			
	2. 障害者のいる世帯 (申請者本人が障害者である場合も含む) ※『障害者手帳』『療育手帳』『被爆者健康管理手帳』(最新) 等のコピーを提出				大学記入欄
	続柄 () 氏名 () ☐ 障害者 ☐ 公害病の認定者・原爆被爆による障害者 ☐ その他				人
	続柄 () 氏名 () ☐ 障害者 ☐ 公害病の認定者・原爆被爆による障害者 ☐ その他				
	障 害 者 年 金 の 受 給： ☐ 有 ☐ 無 ※「有」の場合、収入状況申告書 [様式5] に記入のうえ、 特別児童扶養手当の受給： ☐ 有 ☐ 無 受給金額が確認できる証明書類を提出				
	3. 長期療養者のいる世帯 ※『医師の診断書』(6か月以上の療養期間記載)のコピー、自己負担明細表 [様式9]、長期療養費領収書貼付用紙 [様式10] (治療費・薬代等『領収書』のコピーを病院等別・日付順に貼付)を提出				大学記入欄
	続柄 () 氏名 () 1年以内の療養費：合計 円				千円
	療養期間： 年 月から ☐ 入院 ☐ 通院 ☐ 自宅療養 ☐ その他 ()				
続柄 () 氏名 () 1年以内の療養費：合計 円					
療養期間： 年 月から ☐ 入院 ☐ 通院 ☐ 自宅療養 ☐ その他 ()					
4. 申請前6か月以内に火災・風水害・盗難等の被害を受けた世帯 ※『罹(被)災証明書 (原本)』『罹(被)災額の証明書類 (領収書・見積書等)』等を提出				大学記入欄	
被害を受けた日： 年 月 日 被害額：合計 円				千円	
内容 ()					

収入状況申告書

氏名			申請者との続柄		年齢	歳
① 2025 年 1 月以降に収入があったものをすべて☑（臨時収入（退職金等）は記入不要、単発を含む短期間の給与収入は記入が必要）						
☐ 給与（扶養範囲内のパート・アルバイト等含む） ☐ 役員報酬 ☐ 専従者給与						
☐ 老齢年金 ☐ 企業年金 ☐ 個人年金 ☐ 障害年金 ☐ 遺族年金						
☐ 失業手当 ☐ 生活保護 ☐ 児童扶養手当 ☐ 特別児童扶養手当 ※児童手当は申告不要						
☐ 事業所得（商・工・農・林・水産業所得等） ☐ 不動産所得 ☐ 利子・配当所得 ☐ 雑所得						
☐ その他（ ） ☐ その他（ ）						
② ①で☑を付けた収入の 2025 年 1 月以降の実績等を以下の欄に記入						
勤務先・ 制度等名称					※ 勤務先・収入源・年金等が複数ある場合、列を分けてすべて記入	
採用年月・受給 開始月等	☐ 2024 年 12 月以前 ☐ 年 月開始	☐ 2024 年 12 月以前 ☐ 年 月開始	☐ 2024 年 12 月以前 ☐ 年 月開始	※ いずれかをチェック ※ 2025 年 1 月以降開始の場合、年月を記入		
今後の予定	☐ 継続 ☐ 年 月終了	☐ 継続 ☐ 年 月終了	☐ 継続 ☐ 年 月終了	※ 2026 年 10 月 1 日以降も継続する場合、「継続」をチェック ※ 2026 年 7 月～9 月終了の場合、年月を記入し、退職証明等を提出		
賞与（ボーナス）	☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	※ 給与収入者は必ず記入 ※ 所得・年金等は記入不要		
年 月				※ 源泉徴収票の場合、「支払金額」を「合計①」欄に記入（各月の記入不要）		
年 月				※ 給与明細の場合、左記の「月」欄に年月を記入のうえ、「総支給額」（税金等含む「振込額」ではない金額）から「交通費」を引いた金額を該当「月」欄に記入		
年 月				※ 確定申告書の場合、「収入金額等」欄の「給与」（㊸）・「公的年金等」（㊹）・「所得金額」欄の①②③④⑤の額を 1 列ずつ記入		
年 月				※ 年間支給見込証明書〔様式 7〕の場合、「勤務先制度等名称」～「賞与（ボーナス）」欄まで記入、「月」「合計①」欄への記入不要		
年 月				※ 失業給付金は雇用保険受給資格者証（第 1 面）「基本手当額」×「所定給付日数」の合計額を「合計①」欄に記入		
年 月						
合計① （2025 年実績）				※大学記入欄		
合計② （2026 年見込） ※大学記入欄						
③ 無収入（専業主婦・浪人生・予備校生・在学証明書が発行されない非正規の学生等）の場合、以下の欄を記入						
無収入になった 時期	☐ 2024 年 12 月以前 ☐ 年 月 → 失業手当受給： ☐ 有 ☐ 無			※ 2025 年 1 月～無収入になるまでに収入がある場合、上記①②も記入のうえ、証明書類を提出 ※ 失業手当受給「有」の者は上記①②に失業手当を記入のうえ、雇用保険受給資格者証（第 1 面～第 4 面）のコピーを提出		
今後の見通し	☐ 年 月より（就労 / 就学 / 年金受給）見込 ☐ （求職中 / 就学準備中） ☐ （就労 / 就学 / 年金受給）の予定なし			※ 年の途中で給与・年金等の収入が無くなり、無収入になる予定の場合も記入		

収入状況申告書

氏名			申請者との続柄		年齢	歳
----	--	--	---------	--	----	---

① 2025 年 1 月以降に収入があったものをすべて☑（臨時収入（退職金等）は記入不要、単発を含む短期間の給与収入は記入が必要）

☐ 給与（扶養範囲内のパート・アルバイト等含む）	☐ 役員報酬	☐ 専従者給与		
☐ 老齢年金	☐ 企業年金	☐ 個人年金	☐ 障害年金	☐ 遺族年金
☐ 失業手当	☐ 生活保護	☐ 児童扶養手当	☐ 特別児童扶養手当	※児童手当は申告不要
☐ 事業所得（商・工・農・林・水産業所得等）	☐ 不動産所得	☐ 利子・配当所得	☐ 雑所得	
☐ その他（			☐ その他（	

② ①で☑を付けた収入の 2025 年 1 月以降の実績等を以下の欄に記入

勤務先・ 制度等名称				※ 勤務先・収入源・年金等が複数 ある場合、列を分けてすべて記入
採用年月・受給 開始月等	☐ 2024 年 12 月以前 ☐ 年 月開始	☐ 2024 年 12 月以前 ☐ 年 月開始	☐ 2024 年 12 月以前 ☐ 年 月開始	※ いずれかをチェック ※ 2025 年 1 月以降開始の場合、 年月を記入
今後の予定	☐ 継続 ☐ 年 月終了	☐ 継続 ☐ 年 月終了	☐ 継続 ☐ 年 月終了	※ 2026 年 10 月 1 日以降も継続する 場合、「継続」をチェック ※ 2026 年 7 月～9 月終了の場合、 年月を記入し、退職証明等を提出
賞与（ボーナス）	☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	※ 給与収入者は必ず記入 ※ 所得・年金等は記入不要
年 月				※ 源泉徴収票の場合、「支払金額」 を「合計①」欄に記入（各月の記入 不要）
年 月				※ 給与明細の場合、左記の「月」 欄に年月を記入のうえ、「総支給額」 （税金等含む「振込額」ではない金 額）から「交通費」を引いた金額を 該当「月」欄に記入
年 月				※ 確定申告書の場合、「収入金額 等」欄の「給与」（㊸）・「公的年金 等」（㊹）・「所得金額」欄の①②③ ④⑤の額を 1 列ずつ記入
年 月				※ 年間支給見込証明書〔様式 7〕 の場合、「勤務先制度等名称」～「賞 与（ボーナス）」欄まで記入、「月」 「合計①」欄への記入不要
年 月				※ 失業給付金は雇用保険受給資格 者証（第 1 面）「基本手当額」×「所 定給付日数」の合計額を「合計①」 欄に記入
年 月				
合計① (2025 年実績)				※大学記入欄
合計② (2026 年見込) ※大学記入欄				

③ 無収入（専業主婦・浪人生・予備校生・在学証明書が発行されない非正規の学生等）の場合、以下の欄を記入

無収入になった 時期	☐ 2024 年 12 月以前 ☐ 年 月 → 失業手当受給： ☐ 有 ☐ 無	※ 2025 年 1 月～無収入になるまで に収入がある場合、上記①②も記入 のうえ、証明書類を提出 ※ 失業手当受給「有」の者は上記 ①②に失業手当を記入のうえ、雇用 保険受給資格者証（第 1 面～第 4 面）のコピーを提出
今後の見通し	☐ 年 月より （ 就労 / 就学 / 年金受給 ）見込 ☐ （ 求職中 / 就学準備中 ） ☐ （ 就労 / 就学 / 年金受給 ）の予定なし	※ 年の途中で給与・年金等の収入 がなくなり、無収入になる予定の場 合も記入

※独立生計者ではない場合：本人・就学者・乳幼児を除いた全員分
※独立生計者の場合：就学者・乳幼児を除いた全員分

収入状況申告書

氏名		申請者との続柄		年齢	歳
----	--	---------	--	----	---

① 2025 年 1 月以降に収入があったものをすべて ☒ (臨時収入(退職金等)は記入不要、単発を含む短期間の給与収入は記入が必要)			
☐ 給与(扶養範囲内のパート・アルバイト等含む)	☐ 役員報酬	☐ 専従者給与	
☐ 老齢年金	☐ 企業年金	☐ 個人年金	☐ 障害年金 ☐ 遺族年金
☐ 失業手当	☐ 生活保護	☐ 児童扶養手当	☐ 特別児童扶養手当 ※児童手当は申告不要
☐ 事業所得(商・工・農・林・水産業所得等)	☐ 不動産所得	☐ 利子・配当所得	☐ 雑所得
☐ その他()		☐ その他()	

② ①で☑を付けた収入の2025年1月以降の実績等を以下の欄に記入				
勤務先・ 制度等名称				※ 勤務先・収入源・年金等が複数 ある場合、列を分けてすべて記入
採用年月・受給 開始月等	☐ 2024 年 12 月以前 ☐ 年 月 開始	☐ 2024 年 12 月以前 ☐ 年 月 開始	☐ 2024 年 12 月以前 ☐ 年 月 開始	※ いずれかをチェック ※ 2025 年 1 月以降開始の場合、 年月を記入
今後の予定	☐ 継続 ☐ 年 月 終了	☐ 継続 ☐ 年 月 終了	☐ 継続 ☐ 年 月 終了	※ 2026 年 10 月 1 日以降も継続する 場合、「継続」をチェック ※ 2026 年 7 月～9 月終了の場合、 年月を記入し、退職証明等を提出
賞与（ボーナス）	☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	※ 給与収入者は必ず記入 ※ 所得・年金等は記入不要
年 月				※ 源泉徴収票の場合、「支払金額」 を「合計①」欄に記入（各月の記入 不要）
年 月				※ 給与明細の場合、左記の「月」 欄に年月を記入のうえ、「総支給額」 （税金等含む「振込額」ではない金 額）から「交通費」を引いた金額を 該当「月」欄に記入
年 月				※ 確定申告書の場合、「収入金額 等」欄の「給与」（㊸）・「公的年金 等」（㊹）・「所得金額」欄の①②③ ④⑤の額を 1 列ずつ記入
年 月				※ 年間支給見込証明書〔様式 7〕 の場合、「勤務先制度等名称」～「賞 与（ボーナス）」欄まで記入、「月」 「合計①」欄への記入不要
年 月				※ 失業給付金は雇用保険受給資格 者証（第 1 面）「基本手当額」×「所 定給付日数」の合計額を「合計①」 欄に記入
年 月				
合計① （2025 年実績）				※大学記入欄
合計② （2026 年見込） ※大学記入欄				

③ 無収入（専業主婦・浪人生・予備校生・在学証明書が発行されない非正規の学生等）の場合、以下の欄を記入		
無収入になった時期	☐ 2024 年 12 月以前 ☐ 年 月 → 失業手当受給： ☐ 有 ☐ 無	※ 2025 年 1 月～無収入になるまでに収入がある場合、上記①②も記入のうえ、証明書類を提出 ※ 失業手当受給「有」の者は上記①②に失業手当を記入のうえ、雇用保険受給資格者証（第 1 面～第 4 面）のコピーを提出
今後の見通し	☐ 年 月より （ 就労 ／ 就学 ／ 年金受給 ）見込 ☐ （ 求職中 ／ 就学準備中 ） ☐ （ 就労 ／ 就学 ／ 年金受給 ）の予定なし	※ 年の途中で給与・年金等の収入が無くなり、無収入になる予定の場合も記入

横浜国立大学経済支援制度専用 在学証明書

各学校等事務担当者 殿

下記①横浜国立大学在学（入学予定）者が入学料／授業料免除・徴収猶予申請時に必要としますので、②貴校在学（入学予定）者の以下太枠線内の事項を貴校において証明してください。

①横浜国立大学在学（入学予定）者（申請者本人が記入）

学 部 ・ 学 府 等	
学籍（受験）番号	
氏 名	

②貴校在学（入学予定）者

（申請者本人または②貴校在学（入学予定）者が記入）

学 部 ・ 学 府 等 ※高等学校等は学科等	
学 生 番 号	
氏 名	

※ ①横浜国立大学在学（入学予定）者および②貴校在学（入学予定）者による以下太枠線内への記入不可。

※ 同一世帯の者が横浜国立大学に在学している場合、上記①②のみ記入のうえ提出してください（以下太枠線内は記入不要です）。

（１）在学状況

入 学 年 月	：	年	月				
卒業予定年月	：	年	月	（	☐ 卒業確定	☐ 卒業未定（2026 年度は在籍予定）	）

（２）通学状況

☐ 自宅通学（父母等の学資負担者と同居）	☐ 自宅外通学（父母等の学資負担者と別居）
---	--

（３）設置区分

☐ 国立	☐ 公立	☐ 私立
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------

（４）学校種別

☐ 大学・大学院・短大	☐ 高等専門学校
☐ 高等学校（中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部を含む）	
☐ 専修学校（専門課程）	☐ 専修学校（高等課程）

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

学 校 名

所 在 地

電 話 番 号

担当者職名

担当者氏名

印

※ 2026 年 10 月 1 日以降も在学する者の証明をお願いいたします（2026 年 9 月にて卒業する者は証明不要です）。

※ 貴校の「在学証明書」ではなく、必ず本紙をご使用くださいますようお願いいたします。

※ 担当者氏名・押印は貴校の事務担当者様氏名・私印でも構いません。

※ その他ご不明な点がございましたら、横浜国立大学 学生支援課 経済支援係（045-339-3113）までお問い合わせください。

横浜国立大学経済支援制度専用 在学証明書

各学校等事務担当者 殿

下記①横浜国立大学在学（入学予定）者が入学料／授業料免除・徴収猶予申請時に必要としますので、②貴校在学（入学予定）者の以下太枠線内の事項を貴校において証明してください。

①横浜国立大学在学（入学予定）者（申請者本人が記入）

学 部 ・ 学 府 等	
学籍（受験）番号	
氏 名	

②貴校在学（入学予定）者

（申請者本人または②貴校在学（入学予定）者が記入）

学 部 ・ 学 府 等 ※高等学校等は学科等	
学 生 番 号	
氏 名	

※ ①横浜国立大学在学（入学予定）者および②貴校在学（入学予定）者による以下太枠線内への記入不可。

※ 同一世帯の者が横浜国立大学に在学している場合、上記①②のみ記入のうえ提出してください（以下太枠線内は記入不要です）。

（１）在学状況

入 学 年 月	：	年	月				
卒業予定年月	：	年	月	（	☐ 卒業確定	☐ 卒業未定（2026 年度は在籍予定）	）

（２）通学状況

☐ 自宅通学（父母等の学資負担者と同居）	☐ 自宅外通学（父母等の学資負担者と別居）
---	--

（３）設置区分

☐ 国立	☐ 公立	☐ 私立
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------

（４）学校種別

☐ 大学・大学院・短大	☐ 高等専門学校
☐ 高等学校（中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部を含む）	
☐ 専修学校（専門課程）	☐ 専修学校（高等課程）

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

学 校 名

所 在 地

電 話 番 号

担当者職名

担当者氏名

印

※ 2026 年 10 月 1 日以降も在学する者の証明をお願いいたします（2026 年 9 月にて卒業する者は証明不要です）。

※ 貴校の「在学証明書」ではなく、必ず本紙をご使用くださいますようお願いいたします。

※ 担当者氏名・押印は貴校の事務担当者様氏名・私印でも構いません。

※ その他ご不明な点がございましたら、横浜国立大学 学生支援課 経済支援係（045-339-3113）までお問い合わせください。

年間支給見込証明書

給与支給担当者 殿

申請者氏名

横浜国立大学の経済支援制度の申請に際し、下記理由により給与明細が提出できないため、または前年と比べて本年の収入が著しく異なると見込まれるため、収入状況を証明する書類として、下記の通り1年間分の支給見込額等の証明をお願いいたします。

<依頼理由>

- ☐ 申請書類提出の受付期限までに3ヶ月分の給与明細が揃わないため。
- ☐ 給与明細を紛失したため。または未発行のため。
- ☐ 前年と比べて、今年の収入が著しく異なると見込まれるため。
- ☐ その他（ ）

記

勤務者氏名	
勤務先名称	(雇用形態:)
年間支給見込額	円 (計算期間: 2026 年 月から 年 月)
採用年月日	年 月 日
勤務状況	一ヶ月あたりの平均勤務日数()日 (一日あたりの平均勤務時間()時間)
賞与 (ボーナス)	☐ 有 ☐ 無

※年間支給見込額には1年間分(12か月分)の諸手当(交通費等非課税所得を除く)を含む課税対象額を記入してください。
※1年間分(12か月分)の支給見込額算出不可の場合、3か月分以上の支給見込額を記入してください。

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日
所在地
電話番号 ()
事業所名 印
担当者職名
氏 名

※ 自営業等で勤務者と証明者が同一の場合や勤務者と証明者が親族の場合、見込額を算出した根拠となる書類をあわせて必ず提出してください。(算出根拠書類が提出されない場合、本証明書の内容は無効となります。)
※ 個人事業主等の場合、私印でも構いません。
※ その他不明な点がございましたら、横浜国立大学 学生支援課 経済支援係 (045-339-3113) までお問い合わせください。

退職に関する証明書

就業先担当者 殿

申請者氏名

横浜国立大学の経済支援制度の申請に必要なため、退職に関する下記事項の証明をお願いいたします。

<依頼理由>

☐ 申請書類提出の期限までに離職票・雇用契約書・源泉徴収票・退職金支給額通知等（コピー可）の書類の提出ができないため。

☐ その他（ ）

※離職票・雇用契約書・源泉徴収票・退職金支給額通知等（コピー可）で退職年月日が証明できる場合、この証明書の提出は不要です。

記

退職者氏名	
勤務先名称	(雇用形態：)
退職年月日	年 月 日
雇用保険加入の有無	☐ 有 ☐ 無
備考	

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

所在地

電話番号 ()

事業所名 印

担当者職名

氏名

※ 自営業等で勤務者と証明者が同一の場合や勤務者と証明者が親族の場合、根拠となる書類をあわせて必ず提出してください。
(根拠書類が提出されない場合、本証明書の内容は無効となります。)

※ 個人事業主等の場合、私印でも構いません。

※ その他不明な点がございましたら、横浜国立大学学生支援課経済支援係（045-339-3113）までお問い合わせください。

自 己 負 担 明 細 表

学籍（受験）番号 _____

申請者氏名 _____

「長期療養者のいる世帯」とは申請時点において6ヶ月以上にわたる期間療養中の者、または申請時点では療養期間が6か月未満の場合でも6か月以上にわたる療養が必要であると認められる者がいる世帯で、申請前1年以内の療養費の自己負担による支出額合計が20万円以上の世帯が対象です。

「医師の診断書（6か月以上の療養期間が記載されているもの）のコピー」とあわせて、療養費（介護費）の対象となる「領収書」等のコピーを病院・薬局別に「長期療養費領収書貼付用紙〔様式10〕」に貼付のうえ、「自己負担明細表〔様式9〕（本紙）」を提出してください。

療養者氏名	申請者との続柄	療養期間
		年 月 日 ～ 現在

↓ 医師の診断書で証明された病気の療養費の「領収書」等を元に下表へ病院・薬局別に記入

病院・薬局名				
2025 年 10 月	円	円	円	円
2025 年 11 月	円	円	円	円
2025 年 12 月	円	円	円	円
2026 年 1 月	円	円	円	円
2026 年 2 月	円	円	円	円
2026 年 3 月	円	円	円	円
2026 年 4 月	円	円	円	円
2026 年 5 月	円	円	円	円
2026 年 6 月	円	円	円	円
2026 年 7 月	円	円	円	円
2026 年 8 月	円	円	円	円
2026 年 9 月	円	円	円	円
小計 (A)	円	円	円	円
補填の有無・種類 (B) ①	☐ 無 ☐ 有 ☐ 高額療養費 ☐ 民間保険、健康保険組合等からの給付 ☐ その他 ()	☐ 無 ☐ 有 ☐ 高額療養費 ☐ 民間保険、健康保険組合等からの給付 ☐ その他 ()	☐ 無 ☐ 有 ☐ 高額療養費 ☐ 民間保険、健康保険組合等からの給付 ☐ その他 ()	☐ 無 ☐ 有 ☐ 高額療養費 ☐ 民間保険、健康保険組合等からの給付 ☐ その他 ()
補填される 金額 (B) ②	円	円	円	円
自己負担額 (A) - (B) ②	円	円	円	円
自己負担額合計	円			

- ※ 世帯全体の自己負担による支出額合計が20万円以上であるかご確認ください。
- ※ 申請時現在において治療が終了している場合、控除対象外です。
- ※ 療養者氏名が記されている領収書等で証明できる金額のみが控除対象です。
- ※ 補填された金額（高額療養費、民間保険、健康保険組合等からの給付）がある場合、振込通知書等の金額がわかる書類のコピーを提出してください。
- ※ 長期療養者が複数いる場合や枠内に収まらない場合、様式をコピーして使用してください。

長期療養費 領収書貼付用紙

学籍（受験）番号 _____

申請者氏名 _____

「長期療養者のいる世帯」とは申請時点において6ヶ月以上にわたる期間療養中の者、または申請時点では療養期間が6か月未満の場合でも6か月以上にわたる療養が必要であると認められる者がいる世帯で、申請前1年以内の療養費の自己負担による支出額合計が20万円以上の世帯が対象です。

「医師の診断書（6か月以上の療養期間が記載されているもの）のコピー」とあわせて、療養費（介護費）の対象となる「領収書」等のコピーを病院・薬局別に「長期療養費領収書貼付用紙〔様式10〕（本紙）」に貼付のうえ、「自己負担明細表〔様式9〕」を提出してください。

療養者氏名	申請者との続柄	病院・薬局名	自己負担票〔様式9〕 記載の自己負担額 (病院・薬局別)
			円

※A4サイズの領収書の場合や枚数が多い場合、この用紙を表紙にしてホチキス等でまとめてください。

※長期療養者が複数いる場合や枠内に収まらない場合、様式をコピーして使用してください。

貼付欄

申請者署名

下記の通り、を申し立てます。

申立者氏名：	印	（申請者との続柄：	）

※ 申請内容に虚偽があった場合、「申請無効」とする場合があります。

※ 使用例

例 1：独立生計者だが、ルームシェア等によりアパートの契約書等の入居者氏名に申請者の氏名記載がない場合、入居者にその旨を記入してもらい提出（家賃支払いの有無・金額を要記載）

例2：申請者本人の現住所と住民票住所が異なるがアパートの契約書等のコピーが提出できない場合、理由を記入し提出（親戚宅等での同居の場合、家賃支払いの有無・金額を要記載）

2026 年度秋学期 災害の被災状況に関するアンケート

学 部 ・ 学 府 等 _____

学籍（受験）番号 _____

申 請 者 氏 名 _____

被災した災害にチェックしたうえで、該当する被害状況にチェックしてください。

（下記の災害に被災していない方はご提出ならびにご回答不要です。）

【災害】

- ☐ 東日本大震災（2011 年）
- ☐ 平成 28 年（2016 年）熊本地震
- ☐ 令和 2 年（2020 年）7 月大雨災害
- ☐ 令和 6 年（2024 年）能登半島地震
- ☐ 令和 8 年（2026 年）熊本地震

【被害状況】

※（災害名： ）欄に上記のどの災害によるものか記入してください。

- ☐ 被害なし （災害名： ）
- ☐ 家屋損壊（全壊） （災害名： ）
- ☐ 家屋損壊（大規模半壊） （災害名： ）
- ☐ 家屋損壊（半壊） （災害名： ）
- ☐ 家屋損壊（一部損壊） （災害名： ）
- ☐ 主たる家計支持者の収入減少 （災害名： ）
- ☐ その他破損、被害等（例、断水・停電、火災、浸水、設備損壊等）

【その他】

- ・「罹災証明書」「被災証明書」等被害状況がわかる書類がある場合はコピーをご提出ください。
 - ・「罹災証明書」等を経済支援係へ提出したことがある方はこちらにチェックしてください。→ ☐
- （その場合、コピーのご提出不要です。）

ご協力ありがとうございました。

災害の被災に係る 2026 年度秋学期の入学料／授業料免除・徴収猶予

被災者救済のため、「特別の事情」による 2026 年度秋学期の入学料／授業料免除・徴収猶予の申込みを受け付けます。

【「特別の事情」とは】

前学期（新入生は入学した学期の申請に限り、入学前 1 年以内）※¹において、本人の学資を主として負担している者（以下「学資負担者」※²という）が死亡し、または本人もしくは学資負担者が風水害等の災害※³を受けた場合で、入学料または授業料の納付が著しく困難であると認められる者

※ 1 2026 年度秋学期分において、前学期とは 2026 年 4 月 1 日から 2026 年 9 月 30 日まで、
入学前 1 年以内とは 2025 年 10 月 1 日から 2026 年 9 月 30 日までです。

※ 2 学資負担者は同一世帯内の者に限ります。

※ 3 風水害等の災害とは原則日本国内で発生したものとし、公的機関の「罹災証明書」「被災証明書」等の取れるものです。

【対象者】

下表「対象災害一覧」に記載された災害により、「特別の事情」に該当する者

【入学料／授業料免除・徴収猶予 受付期間】

2026 年 9 月上旬（申請書類公開後）～2026 年 10 月 9 日（金）（予定）

※申請書類は 9 月上旬以降、[学生支援課ウェブサイト](https://www.gakuseisupport.ynu.ac.jp/expense/tuition/)（https://www.gakuseisupport.ynu.ac.jp/expense/tuition/）にて掲載予定。また、窓口でも配付を行います。申請書類のご用意には期間を要することが予想されますので、申請希望者はお早めに申請書類を入手してください。

※2026 年度 10 月入学者は入学料／授業料免除・徴収猶予いずれも申請可能です。入学料免除・徴収猶予への申請を希望される場合、予め入学手続き時の仮申請を行い、入学料をお支払いせず入学手続きを完了させてください。（詳細は入学手続き書類参照）入学手続き時に入学料を納付した場合、申請の前後を問わず本制度への申請不可となりますのでご注意ください。

【申請方法】

学生センター2 階①番窓口（経済支援係）へ提出 または 下部宛先へ郵送提出

※やむを得ない事情により申請期限内に申請不可の場合、必ず期間中に学生支援課経済支援係までご相談ください。

※「特別の事情」に申請しても選考結果が必ず免除になるわけではありません（経済審査が行われます）。また、「特別の事情」が適用されるのは一つの災害被災につき一回のみです。

●対象災害一覧

災害名	2026 年度秋学期「特別の事情」対象者	
	在学生 (2026 年 9 月以前入学者)	新入生 (2026 年 10 月入学者)
2026 年 7 月 17 日から 18 日の大雨（栃木県足利市）（2026 年 7 月）	○	○
2026 年 8 月 13 日からの大雨（千葉県（21 市 4 町））（2026 年 8 月）	○	○
2026 年熊本地震（熊本県（10 市 10 町 1 村））（2026 年 7 月）	○	○
2026 年 7 月 7 日に発生した土砂崩れ（滋賀県甲賀市）（2026 年 7 月）	○	○
2026 年 6 月 24 日からの大雨（鹿児島県薩摩川内市）（2026 年 6 月）	○	○
岩手県大槌町の林野火災（岩手県上閉伊郡大槌町）（2026 年 4 月）	○	○
2026 年 1 月 21 日からの大雪（青森県（7 市 6 町 1 村））（2026 年 1 月）	×	○
青森県東方沖を震源とする地震（青森県、岩手県（24 市町村））（2025 年 12 月）	×	○
2025 年 11 月 18 日の大規模火災（大分県大分市）（2025 年 11 月）	×	○
2025 年台風 22 号（東京都島しょ部）（2025 年 10 月）	×	○

※ 詳細は[日本学生支援機構の Web サイト](https://www.jasso.go.jp/shogakukin/moshikomi/rinji/chiki/genzai.html)（https://www.jasso.go.jp/shogakukin/moshikomi/rinji/chiki/genzai.html）で確認してください。なお本人もしくは学資負担者が災害救助法の適用地域に居住していない場合でも、対象期間の被災に係る罹災証明書の提出が可能であれば、「特別の事情」が適用されます。

